

令和7年度(2025年度)事業計画書

収束の目途が立たないロシアのウクライナ侵攻、停戦合意がなされるも予断が許せない中東情勢など、世界が地政学リスクに翻弄されるなかで、国・地域によって状況は異なるものの世界経済は総じて安定を維持している。しかし、米・トランプ政権による関税導入・追加関税は関係国との報復合戦を誘発するなど、グローバル経済の不安定要因となる懸念を抱えている。一方、日本経済は緩やかに回復が進んでおり、今後も内需を中心に底堅い成長が続くと予想される。インフレが進むなかで、実質賃金の上昇による個人消費の回復が成長のカギを握ることになるだろう。

中国においては、長引く不動産不況と地方財政の悪化、低迷する個人消費、金融システムリスク、若年層の高い失業率等の難しい問題を抱えながらも、2024年の経済の実質成長は5.0%と政府目標の達成が明らかにされた。少子高齢化・人口減少など人口オナーズ時代を迎える中国だが、内陸部など巨大市場の存在はもとより、情報通信技術によるデジタル経済の進化、競争力を強める中国企業の成長など、質の高い発展を目指して突き進む中国ビジネスの魅力と可能性は広がりを見せている。

しかし、中国の事業現場においては、質の高い対外開放を謳いつつも、依然として不合理な内外資の差別的待遇や技術移転の強要等の問題が指摘されるほか、国家安全に関わる法制度の運用の明確化や日常生活での安全性確保等の安心・安全に経済活動が行えるビジネス環境の整備が求められている。日本人に対する中国への短期渡航ビザ免除措置の再開など、日本経済界からの要望に応え一つずつ問題の解決を図ろうとする中国側の姿勢は評価されるが、貿易管理に係る規制緩和・解除をはじめ、引き続き各種問題解決の進展が期待される。

こうした情勢を踏まえ、日中経済協会は地方を含む中国政府機関・関連団体・企業等との交流活動を充実させるとともに、中国経済・日中経済に関する諸課題や政策・制度・産業動向等を俯瞰的かつビジネス現場のニーズに即して継続的に把握・分析し、賛助会員をはじめとする日本企業の事業の維持・発展に資する調査情報サービスを提供する。具体的事業は以下の通り。

1. 日中経済協会合同訪中代表団

1975年以来、世界の政治・経済の激動期、また日中関係が厳しい時期にあっても、日本経済界のトップリーダーが参加する訪中団として毎年派遣してきた。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行による派遣中止を経て2023年度には第46回、2024年度は2025年2月に第47回の派遣を実現した。何立峰(かりつほう)副総理との会見をはじめ、国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部との全体会議の実施を通じて、今後の日中協力が期待される分野や日本企業の直面する問題等について忌憚のない意見交換を行った。また地方視察として、湖南省長沙市を訪問し、沈晓明(しんぎょうめい)書記との会見、省政府との交流会議のほか平和堂、三一重工を視察した。

第48回となる2025年度も、国家指導者会見および国家発展改革委員会、商務部、工業信

息化部との全体会議の実現を目指し、日本企業の直面する時々の問題や新たな協力分野などについて意見交換を行う。また、地方都市への訪問についても計画する。

【2025年度(第48回)の派遣案】

- ① 派遣時期:関係者とのスケジュール調整や国内・中国・国際関連主要イベントの日程を踏まえつつ、秋以降の適切な時期で年度内の派遣を検討する。
- ②北京における活動内容:
 - 1) 習近平国家主席または李強国務院総理との会見。
 - 2) 経済関係の主要3官庁(国家発展改革委員会・商務部・工業信息化部)との全体会議を通じて、投資・貿易分野や進出日系企業の抱える問題点などについて率直な意見交換を行う。
 - 3) 企業や施設などの視察を行うほか、必要に応じてその他交流活動を実施検討する。
- ③地方視察:地方都市への訪問、現地での交流の実施を検討する。

2. 省エネルギー・環境協力の推進

(1) 第18回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

2006年来、両国政府のハイレベル交流や日中の企業間交流のプラットフォームとして広く認知されており、とりわけ、両国の大臣・主任クラスが立ち会う中での企業等による日中省エネ・環境協力プロジェクトの披露がハイライトの一つとされている。2024年度は11月9日、東京において第17回を開催した。

日中両国政府(経済産業省、国家発展改革委員会、商務部、中国大使館)および当協会による共同開催のもと、日本側は武藤容治経済産業大臣、浅尾慶一郎環境大臣、中国側は趙辰昕(ちょうしんきん)国家発展改革委員会副主任、李飛(りひ)商務部副部長、呉江浩中国大使をはじめ日中双方約650名が参加し、村瀬佳史資源エネルギー庁長官が主催者講演を、企業代表(住友商事、YKK AP、CATL、白雲電気集団)が講演を行った。

午後に行われた分科会では「住宅・建築物グリーン化」、「省エネルギー」、「自動車の電動化・スマート化」、「水素・アンモニア」、「日中長期貿易(グリーン貿易・投資)」をそれぞれ実施した。

2025年度(第18回)は中国での開催を想定し、適切な時期の開催や分科会テーマなど、経済産業省、国家発展改革委員会、商務部と協議を進める。

(2) 省エネ、環境分野の企業マッチングの推進

過去17回のフォーラム開催を経て457案件の協力プロジェクトが披露された。引き続きフォーラムに向けた日中省エネ・環境協力プロジェクト創出を念頭に、国家発展改革委員会国際合作中心と共同で中国各地での企業技術交流会を開催するほか、過去のフォーラムで発表された協力プロジェクトのフォローアップインタビューやアンケート調査、JC-BASE(日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会:事務局は当協会)会員企業を中心とした企業同士による情報や意見交換などを行っていく。

また、「日中省エネルギー・環境技術データバンク(<https://jcpage.jp/tec/>)」を活用した、オン

ライン・小規模のビジネスマッチング交流会を実施していく。

3. ビジネス環境改善に向けた事業展開

日中両国間の往来が本格化する中で、中国現地でのヒアリング調査を実施するほか、日本国内において会員企業への往訪や交流を積極的に展開し、デジタル・ツールによるオンライン交流も併用しながら、以下の事業を実施する。

(1) ビジネス環境改善

① 日中両国の政府当局に対する日本企業の中国ビジネスに関する改善要望の申し入れ

外資が安心してビジネスを展開するため、国際スタンダードを尊重した公平性・透明性・一貫性・予見可能性の高い環境の整備と、その着実な運用を引き続き求める。

・中国ビジネス環境改善への提言の作成(日中経済協会合同訪中代表団)

・ビジネス環境改善要望のフォローアップ重点テーマ

ア. 外資規制の緩和、行政手続きの簡素化、透明性向上

イ. 貿易・関税・通関・多国間協定などの法制度

ウ. 情報セキュリティ関連

エ. 国家安全に係る法律・制度の運用の明確化

オ. 生活環境(治安)、往来、外国人の居留、就労手続き関連

② 「日中民商事法セミナー」への協力(2025年度は中国での開催を想定)

(2) 対中経済交流における諸課題への対応

① 米中の経済対立、中国の「データセキュリティ法」、「個人情報保護法」、「輸出管理法」、「不正競争防止法」、「独占禁止法」などの両国の貿易投資に影響する情報提供

② 「経済安全保障推進法」をはじめとした日本の機微技術に対する貿易・投資管理に関する情報提供、米国等の政治経済や各種政策動向などの情報提供

③ 2024 年末までに外資企業の組織改編などが求められていた「外商投資法」への日系企業の対応に係るフォローアップ(「改正会社法」への対応と合わせ実態把握・改善提案)

(3) 広域地域経済連携・協力の動向把握に基づく情報提供など

① RCEP 発効以後の加盟国への影響

② 日中韓 FTA 交渉の動向

③ 米中対立、地政学的な問題や、グローバルサウスの動きも含めたアジア情勢

4. 新たな日中産業協力の可能性の探求と推進

(1) 日中産業協力の可能性の探求と推進

中国の2024年のGDP成長率は5.0%と政府目標(5.0%前後)を達成したものの、前年より0.4ポイント下回った。世界各地の紛争や米中対立、地政学的な問題は国際情勢の不安定要因とな

っている。また、経済安全保障や保護主義を目的とする関税賦課や制裁措置などがもたらす影響は、新たなリスク要因となる可能性も指摘されるなど、中国経済を取り巻く国際環境は厳しい。国内でも、消費の伸び悩みや、人口オナーズ時代を迎えて少子・高齢化が進むなどの難しい課題を抱え、今後の見通しは不透明な部分が多い。

中国政府は、経済の活性化に向けて2024年12月の中央経済工作会議で以下の重点項目を示した。①国内需要の拡大、②科学技術革新による現代産業システムの建設、③経済体制改革、④ハイレベルな対外開放の拡大、⑤重点分野のリスク防止と解消、⑥新型都市化の推進と農村振興、⑦地域戦略の強化、⑧経済・社会発展の包括的なグリーントランスフォーメーションの加速、⑨民生の改善。

2025年は、これらの重点項目を主軸に経済政策が展開される見通しである。

また、中国の第14次五カ年計画および2035年の長期目標においても、内需による国内市場の発展、イノベーション能力とデジタル経済の強化、産業競争力の向上、グリーン発展と2060年のカーボンニュートラル実現に向けた低炭素化推進などの方針が掲げられ、社会消費品小売総額や固定資産投資額などは成長を維持し、内需による経済成長の拡大を目指している。

このような状況を背景に、2024年度日中経済協会合同訪中代表団では、日中間のさらなる協業・発展の可能性を求め、中国側各政府機関と議論を行った。その結果も踏まえ、今後以下のような分野のビジネス交流・協力の可能性が考えられる。

【新たなビジネス交流分野例】

- ① デジタル経済や情報通信技術に関する協力(自動運転、スマート製造業等)
- ② 次世代自動車、クリーンエネルギー、グリーンテクノロジー(新エネ車、燃料電池、水素エネルギー、資源循環、カーボンリサイクル等)
- ③ 医療・介護、流通(越境ECを含む)、物流、文化・観光、人工知能(AI)やVR技術等を活用したデジタルテクノロジーに係るサービス・関連機器
- ④ ニューエコノミー・金融(電子決済、フィンテック、ブロックチェーン、デジタル通貨等)
- ⑤ 都市開発(都市交通・スマートシティなど)、質の高いインフラ整備(電力・エネルギー、交通、水処理、防災、通信、物流等)、地域振興
- ⑥ 国際協調(サプライチェーンの安定化、国際標準化、サービス貿易、第三国市場協力等)

2023年11月の日中首脳会談で、今後の新たな日中間の協力分野として示された環境・省エネを含むグリーン経済や医療・介護・ヘルスケアについては、2024年以降の首脳会談でも重ねて確認されている。これらの分野の日中協力については、両国政府の関連する協議などを踏まえながら当協会の重点事業の一つとして位置付け、両国の政策や産業動向に関する情報等の分析・発信を通じて、賛助会員企業の中国ビジネスを積極的に支援する。

(2) テーマ別訪中視察団の派遣

中国経済の景気後退懸念に伴う対中投資の減少、反スパイ法への懸念等、対中イメージの悪化により、先端分野や特定地域への日本企業の人材往来が回復していない。他方、中国では自動運転技術等、特定分野においては世界に先駆けてイノベティブな発展を着実に進めており、日本企業の対中認識に対するギャップの拡大が懸念される。

こうした分野に焦点をあて、等身大の中国の現状理解を促すべく、テーマを絞った小規模ミツ

ションを派遣する。

(3) 日中政府間協議に関する情報提供

日中政府間において「日中ハイレベル経済対話」、「日中経済パートナーシップ協議」、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」、「日中イノベーション協力対話」、「脱炭素化実現に向けた日中政策対話」や「日中ビジネス環境円滑化ワーキンググループ会合」などの開催にあたり、当協会が期待される機能を発揮し、関連情報の提供を行う。

(4) 海外事務所を活用した中国中央政府や地方政府との対話

日中間で関心の高いテーマについての相互理解を深め、信頼醸成に資するため、北京事務所、上海事務所などの海外事務所を通じた中国中央政府・地方政府との意見交換の拡充、対話機会の創出などに努める。

5. 中国中央・地方政府との交流と地域振興への協力等

(1) ポストコロナ時代における新たな日本経済界との交流再開・協力ニーズが拡大している。

2024 年度には、楊万明中国人民対外友好協会会長(4月)、張工天津市長(4月)、郝鵬遼寧省書記(4月)、中国共産党中央対外連絡部劉建超部長(5月)、信長星江蘇省書記(5月)、田向利四川省政協首席(7月)、周祖翼福建省書記(7月)、趙辰昕国家発展改革委員会副主任(11月)、李飛商務部副部長(11月)、華源上海市常務副市長(11月)とハイレベルの訪日日が相次いだ。

(2) 2025 年度は、こうした傾向を着実に捉え、引き続き経済交流活動を積極的に協力する。とりわけ EXPO 2025 大阪・関西万博の中国パビリオンでは 4 月末から 10 月上旬までの期間、地方政府ハイレベルが訪日しての関連活動が連続することが予想される。大阪・東京を中心に賛助会員企業とのハイレベル交流、投資環境説明会等のセミナー開催協力、ホームページや日中経協ジャーナルを通じた宣伝協力などを行い、賛助会員へ魅力ある中国地方都市の関連情報を発信する。

(3) 将来を見据えた中国共産党の若手リーダーと経済産業省若手幹部との相互訪問、相互交流通じた長期的な人脈構築のための交流活動を行う。中国共産党中央対外連絡部をパートナーとし、受け入れ、派遣ともに経済産業省と連携しつつ実施を検討する。

(4) 長期的視野に立ち、在日の中国各地方政府事務所との関係強化と共に、日本に留学中の中国政府若手行政官との交流に取り組む。また、後述の「7. 日中両国の次世代を担う青年の相互理解・信頼強化支援」も含め、日本の関連する団体との交流・協力も強化し、事業活動での存在感を高める取り組みを進める。

6. 調査・情報サービス

(1) Eメール等による情報提供

「JCEA ニュース」等を通じた迅速な情報提供(国務院常務会議、政府機関の政策発表、経済指標、中国メディアによる報道、現地事務所からの情報等)。ホームページによる一般向け及び賛助会員向けの情報提供。

(2) 賛助会員セミナー

マクロ経済政策、全国人民代表大会等を踏まえた中国の経済政策トレンド、米中ほか国際関係、少子高齢化や注目される法制度・新たな産業政策など、時宜に適ったテーマについて、研究者、ジャーナリスト、企業実務者等の専門家を講師として、賛助会員向けにリアルあるいはオンラインのセミナーを開催。

(3) 中国弁護士による相談会

2025 年度も引き続き中国弁護士に委託し、中国の法務、税務、労務等に関する相談会を開催する。

(4) 出版物による賛助会員及び一般読者への情報提供

『日中経協ジャーナル』(月刊)、『中国経済データハンドブック 2025 年版』は、変化の激しい国際環境や新時代の日中経済協力を念頭に置きつつ、賛助会員をはじめとする読者のニーズを反映するなどして随時改善を図る。また、協会役職員による各種セミナー講師派遣、雑誌・新聞等への寄稿にも積極的に対応する。

(5) 21 世紀日中関係展望委員会による提言書の作成

地球産業文化研究所福川伸次顧問(元通商産業事務次官)を委員長に、有識者(中国研究者、政策実務経験者等)や主要賛助会員企業役員など 26 名を委員として構成。日本経済界としての大局的な視点に立った提言書を 25 年度も作成予定。委員会は年間で 5 回程度の開催を予定し、本委員会の委員あるいは外部の専門家による講演と、提言書に関する議論を行う。提言書は、従来通り、日中経済協会合同訪中代表团における国家指導者との会見時に当協会会長より手交することを想定する。

(6) 日中経済知識交流会

これまで中国国務院発展研究センターとの間で 41 回を開催。2019 年より、NPO 法人アジア経済知識交流会(当時)および日中経済知識交流会から委託を受け、日中経済知識交流会の事務局業務を担当する。2025 年度は、中国国内での開催を計画している。

[日本側主催者]

日中経済知識交流会(代表: キヤノングローバル戦略研究所・福井俊彦理事長)

[中国側主催者]

国務院発展研究センター(代表: 国務院発展研究センター・陸昊主任)

【第 42 回日中経済知識交流会】

開催地:中国国内

開催日:2025 年 5 月(予定)

(7) 受託業務

既往の調査等の事業経験や人脈を活かしつつ、政府関係機関等の公募案件をはじめ、賛助会員企業の中国展開と当協会の事業運営に資する内容の受託業務に取り組む。前年度からの継続事業(自動運転調査、ビジネス環境改善)のほか、新規事業の可能性を探る。

7. 日中両国の次世代を担う青年の相互理解・信頼強化支援

中国日本商会と中国日本友好協会が主催する「走近日企・感受日本」中国大学生訪日研修事業に関し、協力機関として 2007 年度から受け入れ実務(企業視察受け入れ、日本側大学生との交流、文化体験、在日本中国大使館訪問、ホームステイ等のアレンジ)を担当し、通算 27 回で累計 800 名余りを受け入れてきた。25 年度も引き続き 11 月での受け入れを予定する。

8. 他団体への協力事業

- (1) 日中投資促進機構、日中長期貿易協議委員会の運営や事業活動に対して引き続き協力・支援を行う。
- (2) 日中友好7団体として、他の関係6団体や日本中華総商会、在日中国企業協会等の華人団体とともに日中間の諸行事への積極的な協力を継続する。
- (3) 北京事務所内に設置されている経団連デスクでの活動を通じ、中国における経団連の関連活動への協力・調整サポートやニーズに合わせた現地の情報収集・調査報告等の発信を行い、日中間の経済交流活動における連携・協力を継続する。
- (4) 大阪・関西万博に参加する中国の中央政府・地方政府の要人・関係者と企業関係者が、中国パビリオン及び大阪市内や東京等で開催する諸行事に関係諸機関・団体・企業と共に協力する。